

kW面からの電力確保状況（2022年2月18日時点）

<対象：2月第4～5週>

対象週	期間
2月第1週	2月1日（火）～ 4日（金）
2月第2週	2月5日（土）～ 11日（金）
2月第3週	2月12日（土）～ 18日（金）
2月第4週	2月19日（土）～ 25日（金）
2月第5週	2月26日（土）～ 28日（月）

- 本年10月の需給検証報告後の変化を考慮し、気象予報を踏まえた需要想定や発電機の計画外停止状況を監視し、需給バランスを確認します。（モニタリング期間は12月初～2月末を予定。）
- 具体的には、1ヶ月程度先までの週別バランスについて、需要を厳気象H1需要等に設定し、必要な供給力が確保できているか、リスクケースも含めて週単位での需給バランスを予備率として確認します。
- 前月末に翌月1ヶ月分の週別バランス（例：第1～第5週）、当月半ばに最新の供給力情報等をもとに情報更新し（例：第3～第5週）、公開します。但し、高需要が見込まれる1月、2月については毎週情報更新を実施すると共に、想定以上に大規模な供給力減等があり需給バランスの悪化が予見される場合には、確認できたタイミングにて速やかに追加公開します。
- 需給バランスの悪化が予見された場合には、国や一般送配電事業者と連携し需給対策を講じます。

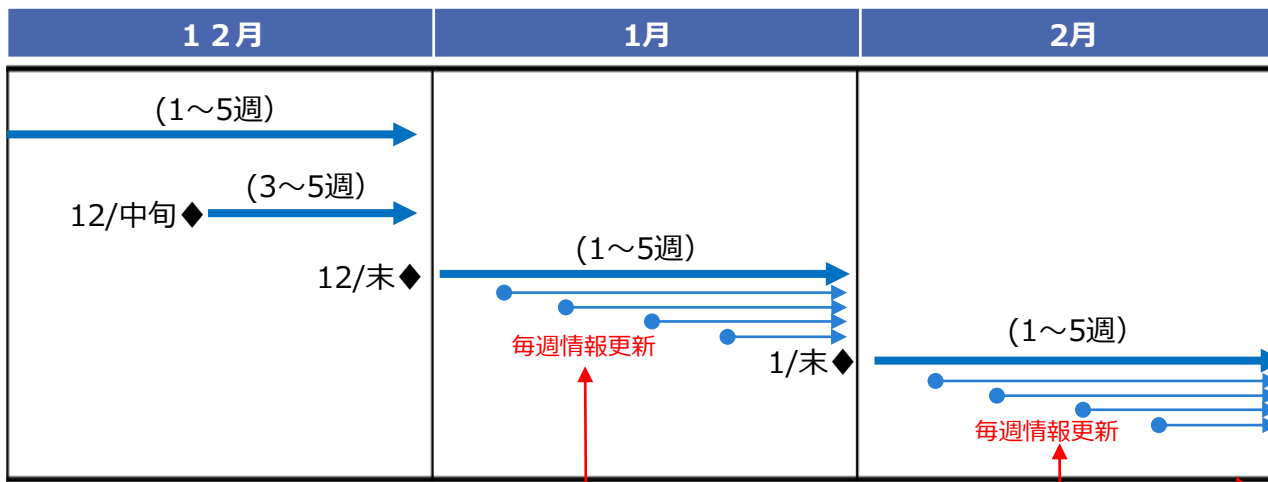
【参考】各需給確認の取り組みにおける前提条件の比較

前提条件	需給確認の取り組み		
	需給検証報告	kWモニタリング	系統情報サービスで公表される電力需要予想・供給力
想定需要	10年1回程度の厳気象H1需要		至近の気象予報から一般送配電事業者が想定した需要
想定需要の見方	リスク対応としての需要		至近の情報に基づく需要
供給力	電源Ⅰ'及び火力増出力分を加えた量の供給力		一般送配電事業者が集約し当機関に提出される供給力
	電源の補修による供給力減分を月平均値、計画外停止として2.6%の電源が停止すると想定した値	電源の補修及び計画外停止は実態を反映した値	
電源停止リスク（供給力）	計画外停止率2.6%を供給力から減少	需給バランス評価時点の計画外停止を反映	

- kWモニタリングの評価・公表は以下の二つの表をもって行います。
 - リスクケースを適用した場合の広域的評価（広域ブロック予備率）
 - リスクケースに加え、「月間需給予想（又は週間の広域ブロック情報）」及び「過去の最大需要」を適用した場合の評価
- なお、需要減を見込み電源補修計画を反映している週は、H1需要をリスクケースとした場合に極端に予備率が低くなり誤ったメッセージとなる場合があります。その場合は別のリスク需要を適用します。
 - リスクケース需要はH1需要適用を基本としますが、過去5年間の最大需要実績を参照し、当該週の最大需要が各月の最大需要に対し大きな開き（ $\gg 10\%$ ）があった週については、H1需要に代わりH3需要を適用します。
 - 今冬のモニタリングにおいて、上記に該当する週は12月第1週、1月第1週及び2月第5週※となります。
- 公表後に新たな計画外停止が発生した場合には、需給バランスの再評価を実施し、再評価の結果、予め設定した広域ブロック予備率の低下が確認できる場合には、速やかに追加評価結果として公表します。

※今冬の需要実績動向を踏まえ、2月第5週のリスクケース需要をH1需要にて評価(2022.1.28追記)

【公表スケジュール】



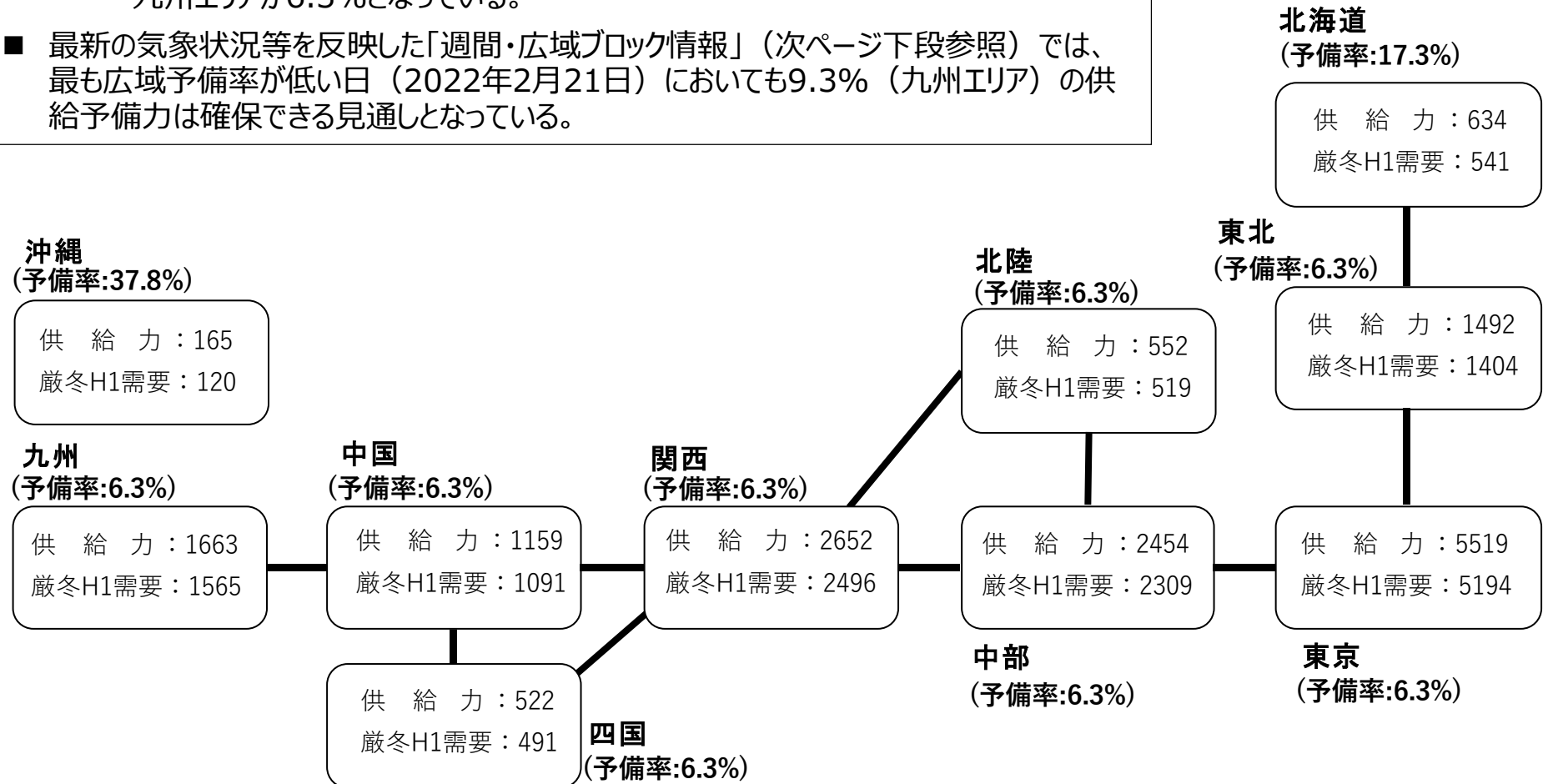
計画外停止情報の確認・再評価、要すれば追加公表

【2月第4週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 2月第4週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は合計16,812万kWとなり、予備率が北海道エリアは17.3%、東北～九州エリアが6.3%となっている。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2022年2月21日）においても9.3%（九州エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。

【単位：万kW】



<注記>

- 試算上、連系線の空容量利用により広域ブロックとなる場合には、各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点（不等時性）を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。
- 公表日の朝時点でHJKS（発電情報公開システム）等において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

【2月第4週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	634	16,013								165
需要	541	15,069								120
予備力	93	942								45
予備率	17.3%	6.3%								37.8%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	634	7,014	7,480						1,519	165
需要	493	6,090	6,236						1,231	87
予備力	141	925	1,244						288	77
予備率	28.5%	15.2%	19.9%						23.4%	88.6%

週間・広域ブロック情報（2月第4週における最も広域予備率が低い日※：2月21日（月））

策定週：2月第3週時点

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	15,255								1,508	135
需要	13,024								1,380	102
予備力	2,231								128	33
予備率	17.1%								9.3%	32.5%

※ 気象状況の変化により電力需要増等も見込まれる場合があるため、対象日は変わる可能性がある。

【2月第5週】 リスクケースを適用した場合の広域的評価

<需給概況>

- 2月第5週に、**10年1回程度の厳冬需要（厳冬H1需要）が発生した場合**を想定。
 - 供給力は合計16,856万kWとなり、予備率が北海道エリアは17.3%、東北～東京エリアが5.6%、中部～九州エリアが5.7%となっている。
- 最新の気象状況等を反映した「週間・広域ブロック情報」（次ページ下段参照）では、最も広域予備率が低い日（2022年2月28日）においても12.8%（九州エリア）の供給予備力は確保できる見通しとなっている。
- 例年、3月以降は需要が減少していくことが見込まれるため、当初の予定通り2月末で一旦終了し、以降は通常の監視体制により安定供給の維持に努めていく。

※今後、「週間・広域ブロック情報」については系統情報サービスでも公開しておりますので、そちらをご参照ください。

沖縄
(予備率:36.9%)

供給力：164
厳冬H1需要：120

九州
(予備率:5.7%)

供給力：1677
厳冬H1需要：1587

中国
(予備率:5.7%)

供給力：1169
厳冬H1需要：1106

供給力：526
厳冬H1需要：498

関西
(予備率:5.7%)

供給力：2674
厳冬H1需要：2531

四国
(予備率:5.7%)

<注記>

- 試算上、連系線の空容量利用により広域ブロックとなる場合には、各エリアで最大需要を記録する日時が必ずしも一致しない点（不等時性）を考慮し、各エリアの最大需要値から一定の割引を行っている。
- 公表日の朝時点でHJKS（発電情報公開システム）等において復旧未定の発電所は供給力に織り込んでいない。

北陸
(予備率:5.7%)

供給力：556
厳冬H1需要：527

供給力：2474
厳冬H1需要：2341

中部
(予備率:5.7%)

東北
(予備率:5.6%)

供給力：1486
厳冬H1需要：1408

供給力：5496
厳冬H1需要：5206

東京
(予備率:5.6%)

【単位：万kW】

北海道
(予備率:17.3%)

供給力：634
厳冬H1需要：541

【2月第5週】 各評価結果

リスクケース（H1需要を適用）

【単位：万kW】

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	634	6,982				9,076				164
需要	541	6,614				8,590				120
予備力	93	368				488				44
予備率	17.3%	5.6%				5.7%				36.9%

過去の最大需要（広域ブロックでの予備率評価）

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力	634	6,982				9,076				164
需要	480	5,707				6,927				87
予備力	154	1,275				2,150				77
予備率	32.0%	22.3%				31.0%				89.3%

週間・広域ブロック情報（2月第5週における最も広域予備率が低い日：2月28日（月））

策定週：2月第3週時点

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
供給力				14,843					1,477	164
需要				12,091					1,310	98
予備力				2,753					167	66
予備率				22.8%					12.8%	67.5%